

お知らせ

当社の「2016年度業績の見通しについて」につきまして、以下のお知らせがございます。

- この資料は、当社の責任において当社としての見通し及び見解を記述したものです。
- この資料に含まれる財務数値は、独立監査人による監査手続中であり、修正される可能性があります。

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2016年度業績の 見通しについて

2017年5月15日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ウェスチングハウス社グループ、ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。
- 当連結会計年度から、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部を各セグメントに配分せず、「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等と併せて、「その他」に含めています。過年度の数字は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。



1. 2016年度業績の見通し

WECグループのチャプター11申立てによる影響

- WECグループによる米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続（以下 チャプター11）の申立に伴い、2016年度決算よりWECグループは連結対象から除外
- 2016年度決算において、WECグループは非継続事業に区分され、売上高・営業損益・税引前損益から除外
- WECグループに関連する損失は、非継続事業当期純損益に計上（当期純損益は非継続化による影響を受けない）

WECグループのチャプター11申立てによる影響

単位：億円

	3/14 業績見通し	差異	4/11 3Q決算時	差異	WEC非継続 組換え前	WEC非継続 組替え額 (d)	WEC非継続 組替え後 (e) =(c)-(d)
	(a)		(b)		(c)		
売上高	55,200	▲300	54,900	0	54,900	6,200	48,700
営業損益	▲4,100	▲900	▲5,000	▲1,000	▲6,000	▲8,700	2,700
営業外損益	▲400	▲5,900	▲6,300	1,100	▲5,200	▲4,900	▲300
税引前損益	▲4,500	▲6,800	▲11,300	100	▲11,200	▲13,600	2,400
法人税等	▲1,200	0	▲1,200	100	▲1,100	100	▲1,200
非継続事業 当期純損益	1,000	0	1,000	▲100	900	13,500	▲12,600
非支配持分 帰属損益	800	600	1,400	500	1,900	0	1,900
当期純損益	▲3,900	▲6,200	▲10,100	600	▲9,500	0	▲9,500

全社

	15年度 実績	16年度 今回業績見通し	差	対4/11時点 見通し [※]
売上高	51,548	48,700	▲2,848	▲6,200
営業損益 %	▲4,830 ▲9.4%	2,700 5.5%	7,530 14.9%	7,700 14.6%
税引前損益 %	▲3,997 ▲7.8%	2,400 4.9%	6,397 12.7%	13,700 25.5%
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲6,461	1,200	7,661	13,700
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	1,301	▲12,600	▲13,901	▲13,600
当期純損益 %	▲4,600 ▲8.9%	▲9,500 ▲19.5%	▲4,900 ▲10.6%	600 ▲1.1%
1株当たり 当期純損益	▲¥108.64	▲¥224.37	▲¥115.73	¥14.18
フリー・キャッシュ・フロー	6,522	▲500	▲7,022	▲500

単位：億円

※ WEC
非継続化前

	16/3末 実績	17/3末 今回見通し	差	対4/11時点 見通し [※]
株主資本	3,289	▲5,400	▲8,689	800
株主資本比率	6.1%	▲12.6%	▲18.7%	2.2%
純資産	6,723	▲2,600	▲9,323	800
Net有利子負債	4,965	5,000	35	100
Net D/E レシオ	151%	-	-	-
期末日為替レート(米ドル)	¥113	¥112	▲¥1	¥2

今回のポイント

● [売上高]

メモリとHDDの増収があったものの、円高による影響や、構造改革によるパソコンとテレビの事業規模縮小もあり、全体では対前年で減収となる見通し。為替による全社の影響額は▲2,810億円。

➤ 売上高 4兆8,700億円 (対前年 ▲2,848億円)

● [損益]

賞与減額等の緊急対策に加え、前年度には資産評価減、構造改革費用、不採算案件の引当等の一時的費用を計上した影響もあったことから、原子力以外の事業については、全ての事業において対前年で改善の見通し。なおメモリはさらに利益率の改善が進み、約20%の営業利益率を達成する見通し。為替による全社の影響額は▲740億円。

当期純損益については、WECのチャプター11申立てに伴う損失を計上することにより、対前年で4,900億円の悪化となる見通し。

➤ 営業損益 2,700億円 (対前年 +7,530億円)
➤ 税引前損益 2,400億円 (対前年 +6,397億円)
➤ 当期純損益 ▲9,500億円 (対前年 ▲4,900億円)

今回のポイント

- **[キャッシュ・フロー]**

フリー・キャッシュ・フローは、WECの信用力低下に伴い事業を継続するために必要な資金を確保したこと等により、3月14日公表値に対し500億円悪化の▲500億円となる見通し。

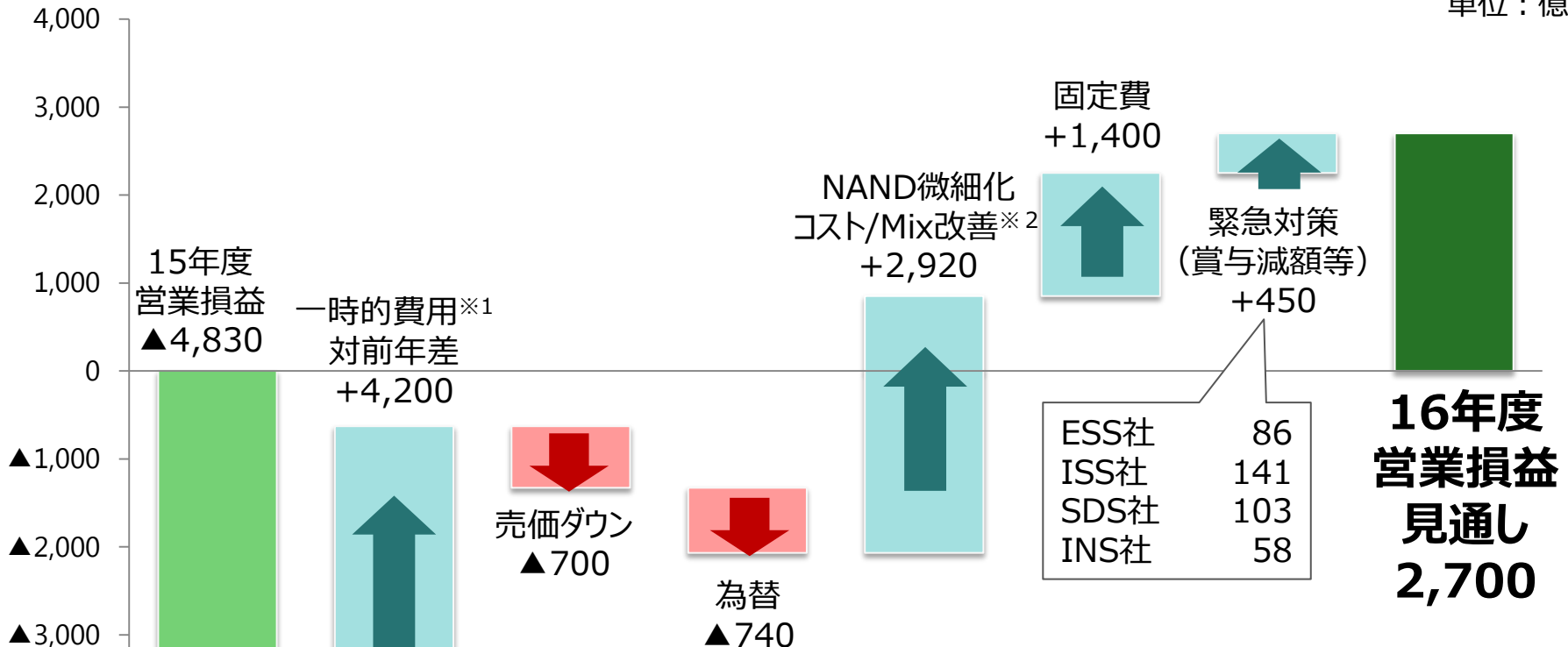
- **[財務体質]**

▲9,500億円の当期純損失を計上することから株主資本は▲5,400億円となる見通し。なお、非支配持分を含んだ純資産は▲2,600億円となる見通し。

営業損益（対前年同期分析）

WECグループの非継続化に伴い、のれん減損損失を営業費用から除外
 （チャプター11申立てに伴う損失は、非継続事業当期純損益にて計上）

単位：億円



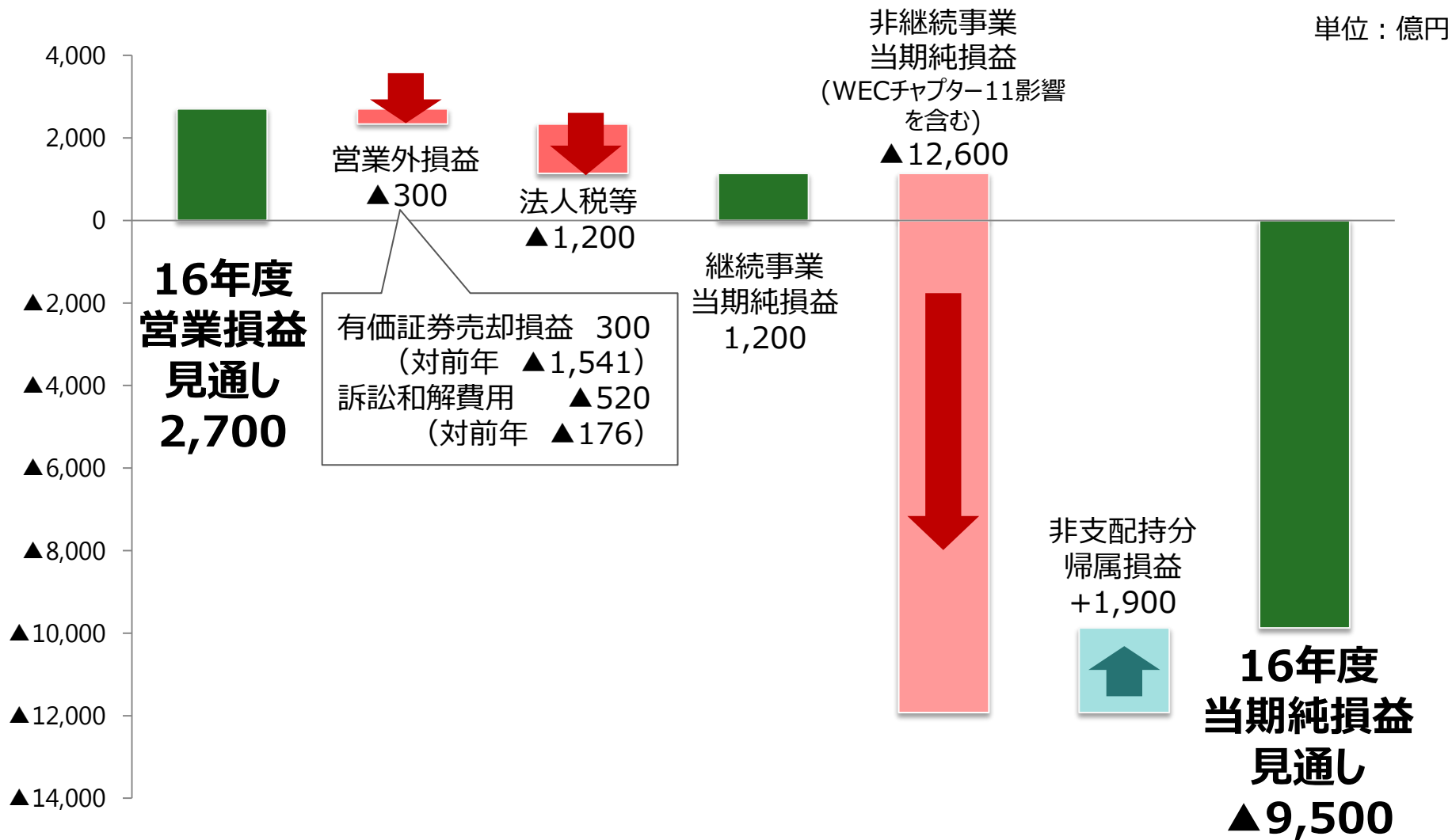
※1 構造改革費用、減損、
不採算案件引当、棚卸評価減等

※2 不採算BU縮小等

ESS社 : エネルギーシステムソリューション社
 ISS社 : インフラシステムソリューション社
 SDS社 : ストレージ&デバイスソリューション社
 INS社 : インダストリアルICTソリューション社

当期純損益

WECグループのチャプター11申立てに伴う損失を非継続事業当期純損益にて計上



セグメント別

		15年度 実績	16年度 今回業績見通し	差 (伸長率)	対3/14時点 見通し*
エネルギーシステム ソリューション	売上高	10,613	9,800	▲813 (▲8%)	▲6,800
	営業損益	▲1,208	▲360	848	6,580
	ROS	▲11.4%	▲3.7%	7.7%	
インフラシステム ソリューション	売上高	13,529	12,600	▲929 (▲7%)	▲100
	営業損益	▲74	580	654	▲10
	ROS	▲0.5%	4.6%	5.1%	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	5,449	5,100	▲349 (▲6%)	100
	営業損益	▲847	160	1,007	▲10
	ROS	▲15.5%	3.1%	18.6%	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	15,759	17,000	1,241 (+8%)	200
	営業損益	▲1,000	2,470	3,470	350
	ROS	▲6.3%	14.5%	20.8%	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	2,568	2,400	▲168 (▲7%)	0
	営業損益	87	120	33	▲40
	ROS	3.4%	5.0%	1.6%	
その他	売上高	7,960	5,300	▲2,660 (▲33%)	200
	営業損益	▲1,820	▲210	1,610	▲30
消去	売上高	▲4,330	▲3,500	830	▲100
	営業損益	32	▲60	▲92	▲40
合計	売上高	51,548	48,700	▲2,848 (▲6%)	▲6,500
	営業損益	▲4,830	2,700	7,530	6,800
	ROS	▲9.4%	5.5%	14.9%	

単位：億円

※ WEC
非継続化前



2. 2017年度の見通し

単位：億円

	16年度 業績見通し	17年度 業績見通し	差
売上高	48,700	47,000	※1 ▲1,700
営業損益 %	2,700 5.5%	2,000 4.3%	※2 ▲700 ▲1.2%
税引前損益 %	2,400 4.9%	1,100 2.3%	▲1,300 ▲2.6%
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	1,200	700	▲500
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	▲12,600	0	12,600
当期純損益 %	▲9,500 ▲19.5%	500 1.1%	10,000 20.6%
1株当たり 当期純損益	▲¥224.37	¥11.81	¥236.18
フリー・キャッシュ・フロー	▲500	▲6,700	▲6,200

※1 うち、為替影響 ▲2,000

※2 うち、為替影響 ▲700

	17/3末 見通し	18/3末 見通し	差
株主資本	▲5,400	▲5,400	0
株主資本比率	▲12.6%	▲12.9%	▲0.3%
純資産	▲2,600	▲2,400	200
Net有利子負債	5,000	11,800	6,800
Net D/E レシオ	-	-	-
期末日為替レート(米ドル)	¥112	¥100	▲¥12

メモリ事業への外部資本導入
により債務超過を解消予定

セグメント別

メモリ事業への外部資本導入影響および ランディス・ギア社についての戦略的選択肢 反映前

		16年度 業績見通し	17年度 業績見通し	差 (伸長率)	17年度 新生東芝	単位：億円
エネルギーシステム ソリューション	売上高	9,800	9,800	0 (+0%)	※1 8,100	※1 ランディス・ギア社 を除く
	営業損益	▲360	250	610	※1 150	
	ROS	▲3.7%	2.6%	6.3%	1.9%	
インフラシステム ソリューション	売上高	12,600	12,200	▲400 (▲3%)	12,200	
	営業損益	580	370	▲210	370	
	ROS	4.6%	3.0%	▲1.6%	3.0%	
リテール & プリンティング ソリューション	売上高	5,100	5,000	▲100 (▲2%)	5,000	
	営業損益	160	170	10	170	
	ROS	3.1%	3.4%	0.3%	3.4%	
ストレージ & デバイス ソリューション	売上高	17,000	16,500	▲500 (▲3%)	※2 7,100	※2 メモリ事業を除く
	営業損益	2,470	1,730	▲740	※2 330	
	ROS	14.5%	10.5%	▲4.0%	4.6%	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	2,400	2,300	▲100 (▲4%)	2,300	
	営業損益	120	70	▲50	70	
	ROS	5.0%	3.0%	▲2.0%	3.0%	
その他	売上高	5,300	5,300	0 (+0%)	5,300	
	営業損益	▲210	▲190	20	▲190	
消去	売上高	▲3,500	▲4,100	▲600	▲3,500	
	営業損益	▲60	▲400	▲340	▲400	
合計	売上高	48,700	47,000	▲1,700 (▲3%)	36,500	
	営業損益	2,700	2,000	▲700	500	
	ROS	5.5%	4.3%	▲1.2%	1.4%	



Appendix

WEC非継続組替え額の主な内訳

単位：億円

	営業損益	営業外損益
16年度 のれん減損	▲7,166	
16年度 無形資産減損	約▲1,100	
連結除外損益 ※		約11,000
親会社保証引当金 および貸倒引当金		約▲9,800
投資勘定減損		約▲5,900
合計	▲8,700	▲4,900

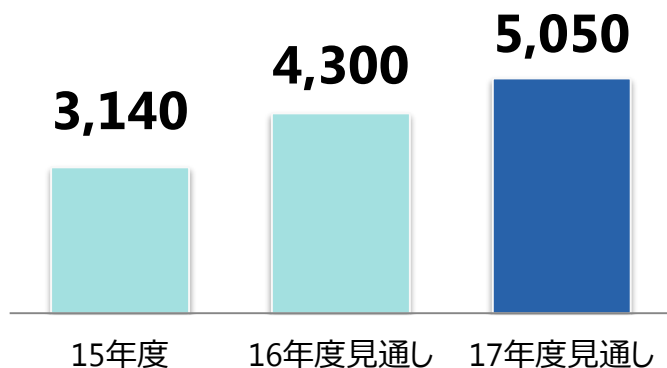
※ 非連結化に伴い、のれん減損（15年度、16年度）および無形資産減損（16年度）等の影響を除外する処理

資源投入 設備投資・投融資、研究開発費

社会インフラを中心に成長領域へ投資継続

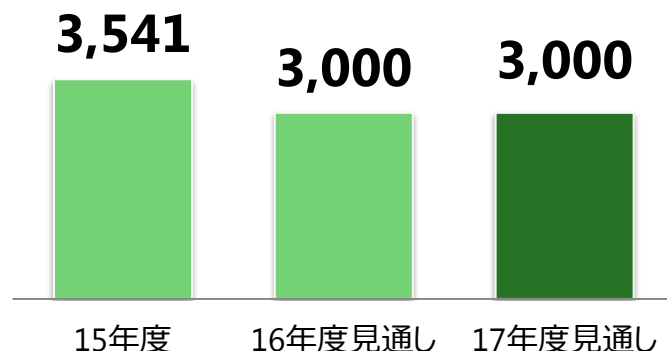
単位：億円

設備投資・投融資



- 社会インフラ中心に、成長地域、成長領域に選択投資
- メモリへも投資継続

研究開発



- 事業収益を高めるR&Dへ確実な投資（選択と集中）
- 新たな成長エンジンの創出
 - ロボティクス
 - 人工知能・データ分析
 - パワーエレクトロニクス（SiC他）
 - 二次電池SCiB
 - 超伝導

資源投入 設備投資・投融資

単位：億円

設備投資（発注ベース）	15年度 実績	16年度 見通し	17年度 見通し
エネルギーシステム ソリューション	187	140	200
インフラシステム ソリューション	333	270	450
リテール&プリンティング ソリューション	98	70	140
ストレージ&デバイス ソリューション	2,008	3,630	3,300
インダストリアルICT ソリューション	41	20	30
その他	234	110	130
合計	2,901	4,240	4,250

投融資	239	60	800
-----	-----	----	-----

※設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

従業員数

単位：人

従業員数	16/6末	16/9末	16/12末	17/3末
エネルギーシステム ソリューション	38,114	38,186	39,029	26,534
インフラシステム ソリューション	45,116	44,717	43,829	43,520
リテール&プリンティング ソリューション	21,539	21,169	21,044	20,777
ストレージ&デバイス ソリューション	29,608	29,340	29,300	29,423
インダストリアルICT ソリューション	13,553	13,353	13,180	13,069
その他	17,262	16,963	17,141	16,862
全社（共通）	3,423	3,363	3,369	3,307
合計	168,615	167,091	166,892	153,492

※従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いているまたは働くことが見込まれる従業員の合計数です。

為替レート

実績為替レート	期中平均レート		期末日レート	
	15年度	16年度	16/3末	17/3末
米ドル	¥121	¥109	¥113	¥112
ユーロ	¥133	¥119	¥128	¥120

想定為替レート	17年度
米ドル	¥100
ユーロ	¥110

17年度為替感応度 (年間・1円あたり)	売上高	営業損益
米ドル	180	60
ユーロ	10	5

単位：億円

TOSHIBA

Leading Innovation >>>